

# 四 半 期 報 告 書

(第112期第1四半期)

自 2015年4月1日

至 2015年6月30日

コニカミノルタ株式会社

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部【企業情報】 .....	2
第1【企業の概況】 .....	2
1【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2【事業の内容】 .....	2
第2【事業の状況】 .....	3
1【事業等のリスク】 .....	3
2【経営上の重要な契約等】 .....	3
3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3【提出会社の状況】 .....	7
1【株式等の状況】 .....	7
2【役員の状況】 .....	8
第4【経理の状況】 .....	9
1【要約四半期連結財務諸表】 .....	10
2【その他】 .....	24
第二部【提出会社の保証会社等の情報】 .....	25

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2015年8月12日
【四半期会計期間】	第112期第1四半期（自 2015年4月1日 至 2015年6月30日）
【会社名】	コニカミノルタ株式会社
【英訳名】	KONICA MINOLTA, INC.
【代表者の役職氏名】	取締役代表執行役社長 山名 昌 衛
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号
【電話番号】	03(6250)2080
【事務連絡者氏名】	経理部会計グループリーダー 中尾 太 建
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号
【電話番号】	03(6250)2080
【事務連絡者氏名】	経理部会計グループリーダー 中尾 太 建
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第111期 第1四半期 連結累計期間	第112期 第1四半期 連結累計期間	第111期
会計期間	自 2014年4月1日 至 2014年6月30日	自 2015年4月1日 至 2015年6月30日	自 2014年4月1日 至 2015年3月31日
売上高(注3) (百万円)	226,634	248,643	1,002,758
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	14,471	10,395	65,491
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円)	9,365	6,592	40,934
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	5,749	15,875	59,232
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	489,904	532,527	528,432
資産合計 (百万円)	954,732	974,734	994,256
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (円)	18.34	13.19	81.01
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	18.29	13.15	80.79
親会社所有者帰属持分比率 (%)	51.3	54.6	53.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,889	△4,540	101,989
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△13,413	△16,597	△54,014
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△13,754	△18,132	△62,128
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	167,716	139,644	177,496

(注1) 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(注2) 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

(注3) 売上高には、消費税等は含んでおりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

##### ① 連結業績全般の概況

	当第1四半期 連結累計期間 (自2015.4.1 至2015.6.30)	前第1四半期 連結累計期間 (自2014.4.1 至2014.6.30)	増減	
	億円	億円	億円	%
売上高	2,486	2,266	220	9.7
売上総利益	1,197	1,128	68	6.1
営業利益	100	143	△43	△30.3
税引前四半期利益	103	144	△40	△28.2
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	65	93	△27	△29.6
	円	円	円	%
基本的1株当たり四半期利益	13.19	18.34	△5.15	△28.1
	億円	億円	億円	%
設備投資額	78	141	△63	△44.7
減価償却費及び償却費	125	112	12	11.5
研究開発費	192	181	11	6.1
	億円	億円	億円	%
フリー・キャッシュ・フロー	△211	△65	△146	—
	人	人	人	%
連結従業員数	42,321	41,317	1,004	2.4
	円	円	円	%
為替レート				
USドル	121.36	102.16	19.20	18.8
ユーロ	134.16	140.07	△5.91	△4.2

当第1四半期連結累計期間（以下「当期間」）における当社グループの連結売上高は、2,486億円（前年同期比9.7%増）となりました。情報機器事業及びヘルスケア事業での増収が産業用材料・機器事業の減収を補うとともに、対ドルの円安効果も加わりました。

営業利益は100億円（前年同期比30.3%減）となりました。情報機器事業及びヘルスケア事業は主力製品の販売増に伴い増益を確保しましたが、一方、産業用材料・機器事業では販売減に伴う売上総利益の減少により、減益となりました。また、当期間前半での対ユーロの円高影響も利益を押し下げる要因となりました。

なお、当期間に実施した構造改革に伴う一時的な費用20億円、また前年同期に計上された資産売却益15億円、これらの特殊要因併せて35億円が営業減益43億円に織り込まれております。

税引前四半期利益は、金融収支の好転により103億円（前年同期比28.2%減）となりました。

これらの結果、親会社の所有者に帰属する四半期利益は65億円（前年同期比29.6%減）となりました。

#### <当期間に実施した構造改革について>

当社は、中期経営計画「TRANSFORM 2016」に沿って、より強靱な企業体質を構築し、製造業としての稼ぐ力の向上、人財力の強化に取り組んでおります。特に、全社販管費の削減を喫緊の経営課題ととらえ、その一環として、当社に従事する一般従業員及び管理職を対象にした「特別転進支援制度」を実施し、退職特別加算金として20億円を当期間に計上しました。

当社は、国内外のグループ各社においても引き続き、強靱な企業体質構築に向けて必要なアクションに取り組んでまいります。

② 主要3セグメントの状況

		当第1四半期 連結累計期間 (自2015.4.1 至2015.6.30)	前第1四半期 連結累計期間 (自2014.4.1 至2014.6.30)	増減	
		億円	億円	億円	%
情報機器事業	外部売上高	2,017	1,797	220	12.3
	営業利益	132	129	3	2.6
ヘルスケア事業	外部売上高	178	160	18	11.2
	営業利益	1	0	0	53.1
産業用材料・機器事業	外部売上高	281	300	△18	△6.3
	営業利益	58	78	△20	△25.6

1) 情報機器事業

オフィスサービス分野では、A3カラー複合機が当期間もモメンタムを維持し、販売台数は全ての地域で前年同期を上回りました。モノクロ機も欧州や中国、OEMビジネスで前年から販売台数を伸ばしました。また、欧米を中心に、複合機とITサービスを組み合わせたハイブリッド型の販売が成功事例を積み上げています。その販売体制の更なる強化を目的に、米国においてハイブリッド型販売で実績を挙げているディーラー、SymQuest Group, Inc. (本社：バーモント州) を買収しました。

商業・産業印刷分野では、主力のプロダクションプリントは、昨年夏から販売開始したデジタルカラー印刷システムの最上位モデル「bizhub PRESS (ビズハブプレス) C1100」が欧米を中心に大きく販売を伸ばし、上位モデルへの販売シフトを進めました。また、新興国の中で成長が著しいインドでの一層の事業拡大を目的に、大手販売ディーラー、Monotech Systems Limited (本社：チェンナイ市) からプロダクションプリント分野向け事業を買収しました。同社の販売拠点を当社が持つ直販網に組み入れ、インド全域でメーカーダイレクトによる顧客満足度の高いサービスとサポートを提供してまいります。企業のマーケティング部門における印刷物コスト最適化及び業務プロセス改善を支援するMPM (Marketing Print Management) サービスはErgo社 (本社：オーストラリア) が前年第2四半期より連結に加わったこともあり、大きく売上を伸ばしました。産業用インクジェットは、インクジェットヘッドなどコンポーネントが大判プリンタ向けに堅調に推移しました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は2,017億円 (前年同期比12.3%増)、営業利益は132億円 (同2.6%増) となりました。販売強化のための販売管理費増及び対ユーロでの円高影響等が収益を圧迫しましたが、販売数量増やコストダウン効果で吸収して、増収増益を確保しました。

2) ヘルスケア事業

当期間は、前年同期に消費増税の影響を受けて冷え込んだ国内向けが回復し、また販売体制を強化している米国、インド向けが順調に推移しました。

主力のデジタルX線画像診断システムでは、国内ではCR (Computed Radiography) 及び超音波画像診断装置が、海外ではカセッテ型DR (Digital Radiography) が販売を大きく伸ばしました。フィルム製品は中国での販売が振るわず、国内外とも販売数量は前年同期を下回りました。一方、新興国においては、アナログからデジタルへのシフトが着実に進んでいることに鑑み、ブラジルで全国展開しているX線システム機器製造会社 Sawaie Tecnologia Ltda. (本社：ミナスジェライス州) の買収契約に合意しました。同社の販売網を通して、今後需要の大幅拡大が期待できる同国でのデジタル製品拡販を加速させていきます。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は178億円 (前年同期比11.2%増)、営業利益は1億26百万円 (前年同期は82百万円、前年同期比53.1%増) となりました。

3) 産業用材料・機器事業

機能材料分野では、TACフィルムは、大型液晶テレビ向けに視野角拡大用VA-TACフィルムなどが概ね前年並みの販売数量を維持しましたが、昨年前半に需要旺盛であったノートPC向けが縮小し、TACフィルム全体の販売数量は前年から減少しました。

産業用光学システム分野では、計測機器や産業・プロ用レンズは堅調に推移しましたが、市場縮小が続くデジタルコンパクトカメラ用レンズや事業縮小を進める携帯電話用レンズユニットの販売数量は前年を下回りました。一方、成長領域と位置付ける計測機器では、ディスプレイ測定など外観品質検査市場における更なる事業拡大を狙いとして、米国の有力企業Radiant Vision Systems, LLC (本社：ワシントン州) の買収契約に合意しました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は281億円 (前年同期比6.3%減)、営業利益は58億円 (同25.6%減) となりました。

(2) 財政状態の分析

		当第1四半期 連結会計期間末	前連結 会計年度末	増減
資産合計	(億円)	9,747	9,942	△195
資本合計	(億円)	5,333	5,295	38
親会社の所有者に帰属する持分合計	(億円)	5,325	5,284	40
親会社所有者帰属持分比率	(%)	54.6	53.1	1.5

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比195億円(2.0%)減少し、9,747億円となりました。流動資産合計は320億円(5.6%)減少し5,385億円(資産合計比55.3%)となり、非流動資産合計は125億円(3.0%)増加し4,361億円(資産合計比44.7%)となりました。

流動資産については、現金及び現金同等物が378億円減少し1,396億円となり、営業債権及びその他の債権は、37億円減少し2,491億円となりました。一方、棚卸資産は78億円増加し1,286億円となりました。

非流動資産については、有形固定資産は全体としての償却が進んだ一方、主として情報機器事業における設備投資等により、15億円増加し1,831億円となりました。のれん及び無形資産は、買収等により88億円増加し1,349億円となりました。その他の金融資産は、株式市場の好転により投資有価証券が14億円増加したこと等により439億円となりました。

負債合計については、前連結会計年度末比233億円(5.0%)減少の4,414億円となりました。流動負債合計は253億円(9.0%)減少し2,565億円となり、非流動負債合計は19億円(1.1%)増加し1,848億円となりました。

流動負債については、営業債務及びその他の債務は120億円減少し1,655億円、社債及び借入金は57億円減少し475億円、未払法人所得税は31億円減少し43億円となりました。また、その他の流動負債は、短期従業員給付の減少75億円等により329億円となりました。

非流動負債については、退職給付に係る負債が11億円増加し、631億円となりました。

資本については、前連結会計年度末比38億円(0.7%)増加の5,333億円となりました。利益剰余金は、95億円減少し2,418億円となりました。これは、四半期利益の計上65億円、剰余金の配当による減少50億円、自己株式の消却による減少110億円等があったことによるものです。

また、自己株式は取締役会決議に基づく取得による増加68億円及び消却による減少110億円等により、43億円減少し△64億円となりました。

その他の資本の構成要素は在外営業活動体の換算差額の増加82億円、公正価値で測定する金融資産の純変動の増加11億円等により、92億円増加の551億円となりました。

これらの結果、親会社の所有者に帰属する持分合計は前連結会計年度末比40億円(0.8%)増加し5,325億円となり、親会社所有者帰属持分比率は、1.5ポイント増加の54.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△45	68	△114
投資活動によるキャッシュ・フロー	△165	△134	△31
計 (フリー・キャッシュ・フロー)	△211	△65	△146
財務活動によるキャッシュ・フロー	△181	△137	△43

当第1四半期連結累計期間(以下「当期間」)の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フロー45億円の支出と、設備投資を中心とした投資活動によるキャッシュ・フロー165億円の支出の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは211億円のマイナスとなりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは181億円のマイナスとなりました。

その他に、現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額があり、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比378億円減少の1,396億円となりました。



当期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前四半期利益103億円、減価償却費及び償却費125億円、営業債権及びその他の債権の減少による増加126億円等によるキャッシュ・フローの増加と、営業債務及びその他の債務の減少による減少202億円、法人所得税の支払い64億円、棚卸資産の増加による減少48億円、短期従業員給付の減少による減少47億円等によるキャッシュ・フローの減少により、営業活動によるキャッシュ・フローは45億円のマイナス（前年同期は68億円のプラス）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主として情報機器事業における設備投資に係る投資等の結果、有形固定資産の取得による支出は68億円となりました。その他に、情報機器事業における子会社株式の取得による支出46億円、事業譲受による支出28億円等があり、投資活動によるキャッシュ・フローは165億円のマイナス（前年同期は134億円のマイナス）となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは211億円のマイナス（前年同期は65億円のマイナス）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式の取得による支出68億円、短期借入金の純減少額58億円、配当金の支払い49億円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは181億円のマイナス（前年同期は137億円のマイナス）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は192億円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

(注) 「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数 (株) (2015年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2015年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	502,664,337	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	502,664,337	同左	—	—

(注) 2015年5月13日開催の取締役会において、会社法第178条に基づき自己株式の消却を決議し、2015年6月30日付で自己株式9,000,000株の消却を実施しました。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2015年6月30日	△9,000,000	502,664,337	—	37,519	—	135,592

(注) 2015年5月13日開催の取締役会において、会社法第178条に基づき自己株式の消却を決議し、2015年6月30日付で自己株式9,000,000株の消却を実施しました。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2015年3月31日の株主名簿により記載しております。

### ① 【発行済株式】

2015年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,801,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 501,448,100	5,014,481	—
単元未満株式	普通株式 415,237	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	511,664,337	—	—
総株主の議決権	—	5,014,481	—

(注1) 証券保管振替機構名義の株式が、「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に15,900株(議決権159個)、「単元未満株式」欄の普通株式に36株含まれております。

(注2) 当社所有の自己保有株式が、「単元未満株式」欄の普通株式に71株含まれております。

(注3) 2015年5月13日開催の取締役会決議に基づき、2015年6月30日に自己株式9,000,000株の消却を行っております。この結果、当第1四半期会計期間末の発行済株式総数は502,664,337株であります。

### ② 【自己株式等】

2015年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) コニカミノルタ株	東京都千代田区丸の内 2-7-2	9,801,000	—	9,801,000	1.92
計	—	9,801,000	—	9,801,000	1.92

## 2 【役員】の状況

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の変動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2015年4月1日から2015年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2015年4月1日から2015年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2015年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	10	177,496	139,644
営業債権及びその他の債権	10	252,962	249,169
棚卸資産		120,803	128,622
未収法人所得税		559	726
その他の金融資産	10	1,715	808
その他の流動資産		16,431	18,943
小計		569,968	537,915
売却目的で保有する資産		672	684
流動資産合計		570,640	538,599
非流動資産			
有形固定資産		181,641	183,193
のれん及び無形資産		126,132	134,964
持分法で会計処理されている投資		524	544
その他の金融資産	10	41,420	43,993
繰延税金資産		64,291	63,808
その他の非流動資産		9,605	9,630
非流動資産合計		423,615	436,134
資産合計		994,256	974,734

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2015年6月30日)
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	10	177,564	165,532
社債及び借入金	10	53,349	47,553
未払法人所得税		7,522	4,326
引当金		5,542	5,434
その他の金融負債	10	1,020	819
その他の流動負債		36,889	32,916
流動負債合計		281,889	256,583
非流動負債			
社債及び借入金	10	112,236	112,239
退職給付に係る負債		62,039	63,152
引当金		1,135	1,313
その他の金融負債	10	539	512
繰延税金負債		2,944	3,340
その他の非流動負債		3,967	4,265
非流動負債合計		182,863	184,824
負債合計		464,752	441,408
資本			
資本金	6	37,519	37,519
資本剰余金		203,395	203,397
利益剰余金		251,323	241,804
自己株式	6	△10,727	△6,421
新株予約権		1,016	1,034
その他の資本の構成要素	6	45,905	55,191
親会社の所有者に帰属する持分合計		528,432	532,527
非支配持分		1,071	799
資本合計		529,504	533,326
負債及び資本合計		994,256	974,734

## (2) 【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
売上高	5	226,634	248,643
売上原価		113,750	128,907
売上総利益		112,884	119,735
その他の収益		2,274	742
販売費及び一般管理費		98,465	107,132
その他の費用	8	2,308	3,322
営業利益	5	14,384	10,022
金融収益		749	1,014
金融費用		663	638
持分法による投資利益 (△は損失)		1	△2
税引前四半期利益		14,471	10,395
法人所得税費用		5,127	3,825
四半期利益		9,344	6,570
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		9,365	6,592
非支配持分		△20	△22
1株当たり四半期利益	9		
基本的1株当たり四半期利益 (円)		18.34	13.19
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)		18.29	13.15

## (3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
四半期利益		9,344	6,570
その他の包括利益			
損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定 (税引後)		17	△1
公正価値で測定する金融資産の純変動 (税引後)		293	1,147
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分 (税引後)		△0	△0
損益に振り替えられることのない項目 合計		310	1,145
損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動 (税引後)		△109	△153
在外営業活動体の換算差額 (税引後)		△3,806	8,145
損益に振り替えられる可能性のある項目 合計		△3,915	7,991
その他の包括利益合計		△3,604	9,136
四半期包括利益合計		5,739	15,707
四半期包括利益合計額の帰属先			
親会社の所有者		5,749	15,875
非支配持分		△10	△167



## (4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	新株 予約権	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2014年4月1日時点の残高		37,519	203,421	239,453	△17,322	910	28,100	492,081	740	492,822
四半期利益		—	—	9,365	—	—	—	9,365	△20	9,344
その他の包括利益		—	—	—	—	—	△3,615	△3,615	10	△3,604
四半期包括利益合計		—	—	9,365	—	—	△3,615	5,749	△10	5,739
剰余金の配当	7	—	—	△3,862	—	—	—	△3,862	—	△3,862
自己株式の取得及び処分		—	—	△19	△4,184	—	—	△4,203	—	△4,203
株式報酬取引（新株予約権）		—	—	—	—	14	—	14	—	14
連結範囲の変動		—	—	124	—	—	—	124	—	124
その他の資本の構成要素から利益 剰余金への振替		—	—	18	—	—	△18	—	—	—
所有者との取引額合計		—	—	△3,738	△4,184	14	△18	△7,926	—	△7,926
2014年6月30日時点の残高		37,519	203,421	245,079	△21,507	924	24,466	489,904	730	490,634

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	新株 予約権	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2015年4月1日時点の残高		37,519	203,395	251,323	△10,727	1,016	45,905	528,432	1,071	529,504
四半期利益		—	—	6,592	—	—	—	6,592	△22	6,570
その他の包括利益		—	—	—	—	—	9,282	9,282	△145	9,136
四半期包括利益合計		—	—	6,592	—	—	9,282	15,875	△167	15,707
剰余金の配当	7	—	—	△5,018	—	—	—	△5,018	—	△5,018
自己株式の取得及び処分	6	—	—	△2	△6,780	—	—	△6,782	—	△6,782
自己株式の消却	6	—	—	△11,086	11,086	—	—	—	—	—
株式報酬取引（新株予約権）		—	—	—	—	18	—	18	—	18
子会社に対する所有持分の変動額		—	2	—	—	—	—	2	△104	△102
その他の資本の構成要素から利益 剰余金への振替	6	—	—	△3	—	—	3	—	—	—
所有者との取引額合計		—	2	△16,111	4,306	18	3	△11,780	△104	△11,884
2015年6月30日時点の残高		37,519	203,397	241,804	△6,421	1,034	55,191	532,527	799	533,326

## (5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		14,471	10,395
減価償却費及び償却費		11,227	12,520
減損損失		9	2
持分法による投資利益(△は益)		△1	2
受取利息及び受取配当金		△746	△684
支払利息		584	570
有形固定資産及び無形資産除売却損益(△は益)		△1,340	111
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)		19,147	12,640
棚卸資産の増減(△は増加)		△5,681	△4,879
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)		△17,234	△20,257
貸貸用資産の振替による減少		△1,012	△1,466
退職給付に係る負債の増減(△は減少)		△59	416
その他		△7,347	△7,506
小計		12,016	1,866
配当金の受取額		283	290
利息の受取額		461	411
利息の支払額		△726	△668
法人所得税の支払額又は還付額		△5,145	△6,440
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,889	△4,540

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△8,856	△6,838
有形固定資産の売却による収入		4,049	425
無形資産の取得による支出		△1,558	△1,625
子会社株式の取得による支出		—	△4,607
投資有価証券の取得による支出		△1	△87
投資有価証券の売却による収入		2	287
貸付による支出		△19	△8
貸付金の回収による収入		231	72
事業譲受による支出		△4,778	△2,883
その他		△2,481	△1,331
投資活動によるキャッシュ・フロー		△13,413	△16,597
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)		△1,016	△5,822
社債の償還及び長期借入金の返済による支出		△5,463	△619
自己株式の取得による支出	6	△3,501	△6,816
配当金の支払による支出	7	△3,773	△4,915
非支配持分からの子会社の持分取得による支出		—	△102
その他		0	143
財務活動によるキャッシュ・フロー		△13,754	△18,132
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額		△494	1,418
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△20,772	△37,852
現金及び現金同等物の期首残高		188,489	177,496
現金及び現金同等物の四半期末残高		167,716	139,644

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1 報告企業

コニカミノルタ株式会社は日本に所在する企業であり、東京証券取引所市場第一部に上場しております。当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社、子会社及び関連会社に対する持分により構成されております。当社グループの主な事業は、情報機器事業、ヘルスケア事業及び産業用材料・機器事業であります。

本要約四半期連結財務諸表は、2015年8月11日に当社取締役代表執行役社長山名昌衛によって承認されております。

### 2 作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成しており、年次連結会計年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示されており、単位を百万円としております。また、百万円未満の端数は切捨てて表示しております。

### 3 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除いて、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、以下の基準書を適用しております。この基準書の適用は、当社グループの要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与えるものではありません。

基準書	概要
IAS第19号 従業員給付	従業員又は第三者からの拠出に関する会計処理の改訂

### 4 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、経営者の見積り及び判断が含まれております。

見積りの基礎となる仮定は継続的に見直しております。見積りの変更による影響は、見積りを変更した期間及び将来の期間において認識しております。

実際の業績は、会計上の見積り及びその基礎となる仮定と異なる場合があります。

当要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

## 5 事業セグメント

### (1) 報告セグメント

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「情報機器事業」、「ヘルスケア事業」及び「産業用材料・機器事業」の3事業を報告セグメントとしております。なお、「その他」はこれらの報告セグメントに含まれないプラネタリウム事業等が含まれております。

各報告セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

	事業内容	
情報機器事業	<オフィスサービス分野> 複合機及びITサービスの開発・製造・販売、関連消耗品・ソリューション・サービスの提供	<商業・産業印刷分野> デジタル印刷システム、各種印刷サービス及び産業用インクジェットの開発・製造・販売、関連消耗品・ソリューション・サービスの提供
ヘルスケア事業	画像診断システム（デジタルX線画像診断システム、超音波画像診断装置等）の開発・製造・販売・サービスの提供	
産業用材料・機器事業	<産業用光学システム分野> 計測機器、産業・プロ用レンズ等の開発・製造・販売	<機能材料分野> 液晶ディスプレイに使用されるTACフィルム、有機EL照明、機能性フィルム等の開発・製造・販売

### (2) 報告セグメント情報

当社グループの報告セグメントごとの情報は以下のとおりであります。なお、セグメント利益は、営業利益であります。

前第1四半期連結累計期間（自 2014年4月1日 至 2014年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	情報機器事業	ヘルスケア事業	産業用材料・機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	179,739	16,071	30,070	225,881	752	226,634
セグメント間の内部売上高（注）	454	21	520	996	5,156	6,153
計	180,194	16,093	30,590	226,877	5,909	232,787
セグメント利益	12,933	82	7,880	20,896	111	21,008

（注）セグメント間の内部売上高は市場価格等に基づいております。

当第1四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	情報機器事業	ヘルスケア事業	産業用材料・機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	201,797	17,876	28,184	247,858	784	248,643
セグメント間の内部売上高（注）	525	77	938	1,542	4,767	6,309
計	202,323	17,954	29,123	249,400	5,552	254,952
セグメント利益	13,275	126	5,862	19,264	231	19,495

（注）セグメント間の内部売上高は市場価格等に基づいております。

報告セグメント合計額と要約四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

売上高	前第1四半期連結累計期間 （自 2014年4月1日 至 2014年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2015年4月1日 至 2015年6月30日）
報告セグメント計	226,877	249,400
「その他」の区分の売上高	5,909	5,552
報告セグメントとその他の合計	232,787	254,952
調整額（注）	△6,153	△6,309
要約四半期連結損益計算書の売上高	226,634	248,643

（注）調整額は、セグメント間取引消去であります。

（単位：百万円）

利益	前第1四半期連結累計期間 （自 2014年4月1日 至 2014年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2015年4月1日 至 2015年6月30日）
報告セグメント計	20,896	19,264
「その他」の区分の利益	111	231
報告セグメントとその他の合計	21,008	19,495
調整額（注）	△6,624	△9,473
要約四半期連結損益計算書の営業利益	14,384	10,022

（注）調整額は、セグメント間取引消去及び報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費等からなる全社費用であります。

## 6 資本及びその他の資本項目

### (1) 資本金及び自己株式

(単位：株)

	授權株式数	発行済株式数 (注1) (注2)	自己株式
前連結会計年度 (2015年3月31日)	1,200,000,000	511,664,337	9,801,071
増加 (注3)	—	—	4,417,237
減少 (注4)	—	9,000,000	9,030,559
当第1四半期連結会計期間 (2015年6月30日)	1,200,000,000	502,664,337	5,187,749

(注1) 当社の発行する株式は無額面普通株式であります。

(注2) 発行済株式は全額払込済となっております。

(注3) 2015年5月13日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期連結累計期間において自己株式を4,414,800株、6,810百万円取得いたしました。

(注4) 2015年5月13日開催の取締役会決議に基づき、2015年6月30日付で自己株式を9,000,000株、11,086百万円消却いたしました。

### (2) その他の資本の構成要素

(単位：百万円)

	確定給付制度 の再測定 (注1)	公正価値で測定する金融資産 の純変動 (注2)	キャッシュ・ フロー・ヘッジ の公正価値 の純変動 (注3)	在外営業活動 体の換算差額 (注4)	持分法適用会 社におけるそ 他の包括利益 に対する持分 (注5)	合計
前連結会計年度 (2015年3月31日)	—	8,207	△324	38,022	0	45,905
増減	△1	1,147	△153	8,290	△0	9,282
利益剰余金への振替	1	1	—	—	—	3
当第1四半期連結会計期間 (2015年6月30日)	—	9,356	△478	46,312	0	55,191

(注1) 確定給付制度の再測定は、期首における数理計算上の仮定と実際の結果との差異による影響、制度資産に係る収益と制度資産に係る利息収益の差額等であります。

(注2) 公正価値で測定する金融資産の純変動には、純変動額の累積額が含まれます。

(注3) キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動は、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブ取引の公正価値の累積的変動額のうち、有効と認められる部分であります。

(注4) 在外営業活動体の換算差額は、在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額及び在外営業活動体に対する純投資ヘッジから生じる為替換算差額であります。

(注5) 持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分は、持分法適用会社が保有する公正価値で測定する金融資産の純変動額の累積額が含まれます。

## 7 配当金

配当金の支払額は、以下のとおりであります。なお、配当の原資は利益剰余金であります。

前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

決議日	株式の種類	配当金の総額 (単位：百万円)	1株当たり配当額 (単位：円)	基準日	効力発生日
2014年5月9日 取締役会	普通株式	3,862	7.50	2014年3月31日	2014年5月27日

当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

決議日	株式の種類	配当金の総額 (単位：百万円)	1株当たり配当額 (単位：円)	基準日	効力発生日
2015年5月13日 取締役会	普通株式	5,018	10.00	2015年3月31日	2015年5月28日

8 その他の費用

その他の費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
退職特別加算金(注)	—	2,021
有形固定資産及び無形資産除売却損	166	281
その他	2,142	1,020
合計	2,308	3,322

(注) 当第1四半期連結累計期間の退職特別加算金は、特別転進支援制度の実施に伴う退職者への退職加算金等であり  
ます。

9 1株当たり四半期利益

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は、次の情報に  
基づいて算定しております。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	9,365	6,592
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	9,365	6,592
期中平均普通株式数(千株)	510,557	499,947
基本的1株当たり四半期利益(円)	18.34	13.19
希薄化後1株当たり四半期利益算定上の基礎		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	9,365	6,592
四半期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期 利益(百万円)	9,365	6,592
期中平均普通株式数(千株)	510,557	499,947
新株予約権による普通株式増加数(千株)	1,339	1,431
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	511,896	501,378
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	18.29	13.15



10 金融商品

(1) 金融商品の分類

当社グループにおける金融商品の分類は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2015年6月30日)
<b>&lt;金融資産&gt;</b>		
現金及び現金同等物	177,496	139,644
償却原価で測定する金融資産		
営業債権及びその他の債権（純額）	252,962	249,169
その他の金融資産	7,690	7,808
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
その他の金融資産	30,428	31,919
損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
その他の金融資産	5,017	5,073
合計	473,594	433,617
<b>&lt;金融負債&gt;</b>		
償却原価で測定する金融負債		
営業債務及びその他の債務	177,564	165,532
社債及び借入金	165,586	159,792
その他の金融負債	—	3
損益を通じて公正価値で測定する金融負債		
その他の金融負債	1,559	1,329
合計	344,710	326,657

(2) 金融商品の公正価値

公正価値の算定方法

金融資産及び金融負債の公正価値の算定方法は、2015年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

公正価値で測定されていないが公正価値のある主な金融商品の帳簿価額及び公正価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2015年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
長期借入金	63,697	63,317	63,871	63,689
社債	70,000	70,887	70,000	70,849
合計	133,697	134,204	133,871	134,538

(注) 長期借入金及び社債には1年以内返済又は償還予定の残高が含まれております。

(3) 公正価値のヒエラルキー

金融商品のうち、当初認識後に公正価値で測定される金融商品に関し、公正価値のヒエラルキーによる分類を行っております。公正価値のヒエラルキーはレベル1からレベル3までを以下のように定義しております。

レベル1：活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む評価技法から算出された公正価値

なお、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化の日に認識しております。

公正価値で測定される金融資産及び金融負債に係る前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間における公正価値のレベル別内訳は次のとおりです。

前連結会計年度（2015年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<金融資産>				
投資有価証券	28,305	—	2,228	30,534
その他	3,111	1,235	564	4,911
合計	31,416	1,235	2,793	35,445
<金融負債>				
その他	—	1,559	—	1,559
合計	—	1,559	—	1,559

（注）前連結会計年度において、レベル1、2、3間の移動はありません。

当第1四半期連結会計期間（2015年6月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<金融資産>				
投資有価証券	29,717	—	2,307	32,024
その他	3,553	774	641	4,969
合計	33,270	774	2,948	36,993
<金融負債>				
その他	—	1,290	38	1,329
合計	—	1,290	38	1,329

（注）当第1四半期連結累計期間において、レベル1、2、3間の移動はありません。

## 11 後発事象

当社グループは、2015年8月3日に米国の大手ディスプレイ検査システムメーカーRadiant Vision Systems, LLC（以下「Radiant社」）の全持分を現金により取得いたしました。Radiant社はグローバルなディスプレイ検査市場において、顧客の要望に応じてカスタマイズした統合型検査システムを開発・提供しております。

Radiant社の買収を通じて、当社グループは、産業用材料・機器事業の産業用光学システム分野において、既存の光源色測定領域でRadiant社の製品とソリューションを加え、事業基盤を強化いたします。

さらに、将来の成長に向けて、外観検査を含めて自動化・統合化が生産性を向上する製造検査領域への参入に必要な技術力の強化を図ります。

支払対価の公正価値は、基準額230百万米ドルから、取得日時点の財政状態計算書をベースに最終価額を調整した額であります。当第1四半期要約連結財務諸表承認日において、当該持分の取得に関する当初の会計処理が完了していないため、企業結合の会計処理に関する詳細な情報は開示しておりません。

Radiant社との企業結合が、当第1四半期連結累計期間期首である2015年4月1日に行われたと仮定した場合のプロフォーマ情報は、取得直後であり、当社グループ買収前のRadiant社の正確な財務数値の入手が現時点において困難であるため開示しておりません。

## 2 【その他】

2015年5月13日開催の取締役会において、2015年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議しました。

- |                      |            |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額             | 5,018百万円   |
| ② 1株当たりの金額           | 10円00銭     |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2015年5月28日 |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2015年8月11日

コニカミノルタ株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 村 嘉 彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩 出 博 男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 染 葉 真 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコニカミノルタ株式会社の2015年4月1日から2016年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2015年4月1日から2015年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2015年4月1日から2015年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

## 要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、コニカミノルタ株式会社及び連結子会社の2015年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2015年8月12日
【会社名】	コニカミノルタ株式会社
【英訳名】	KONICA MINOLTA, INC.
【代表者の役職氏名】	取締役代表執行役社長 山名 昌 衛
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役常務執行役 大須賀 健
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役代表執行役社長山名昌衛及び当社最高財務責任者大須賀健は、当社の第112期第1四半期（自 2015年4月1日 至 2015年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。